

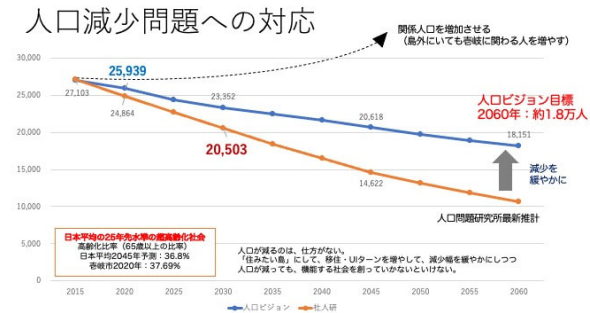
1. 地域の特徴

長崎県壱岐市（壱岐島）は、九州北部、韓国との間に浮かぶ特定有人国境離島です。福岡から高速船で約1時間、カーフェリーで2時間30分の距離にあります。
 人口：25,042人（R4.10末住基人口）
 面積：139.42km² 南北：約17km、東西：約15km
 中国の歴史書「魏志倭人伝」に一支国と記され、古くから大陸との交流の要所として栄えていた国指定特別史跡「原の辻遺跡」、256基の古墳群、神社庁登録150社
 長崎県で2番目に広い平野「深江田原」を有し、米、アスパラガス、壱岐牛など農業と対馬海流と豊かな漁場に恵まれ、イカ、マグロ、ブリ、サワラ、クエ、メダイなど、水産業が盛ん。麦焼酎発祥の地。産地指定酒「壱岐焼酎」7つの蔵元で、伝統の製法が守り継がれている。豊かな自然、歴史文化、食を魅力に観光産業を中心に地域外との交流により経済循環。

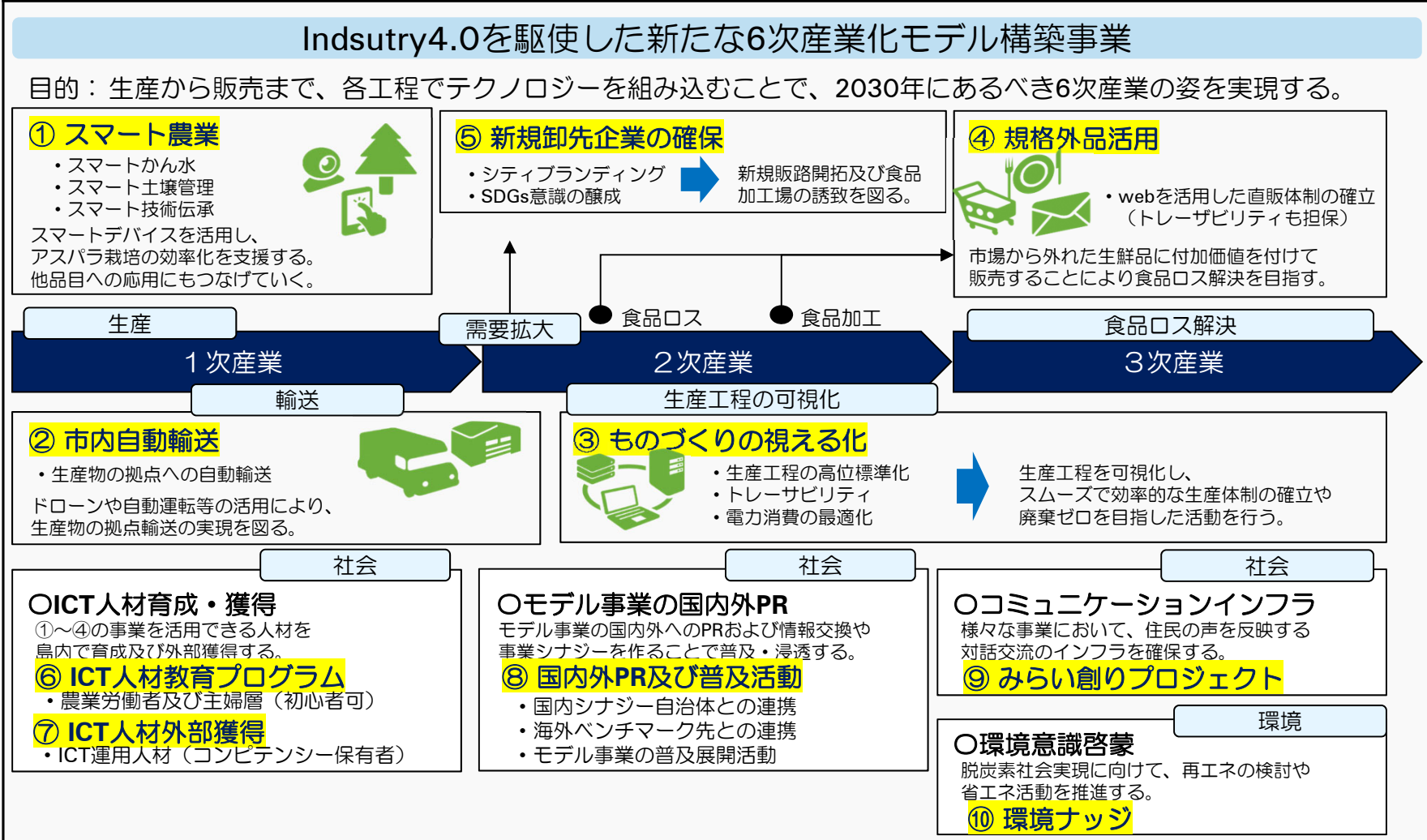


2. 応募のきっかけ

離島という条件不利性から、高校卒業後の若者の島外流出とUターンの減少という構造的な課題。
 人口減少は前提条件となり、日本平均の25年先水準の超高齢化社会。生産年齢人口の減少による様々な産業の弱体化や地域コミュニティ活動の限界の兆候。人口推計では、10年間で約5,000人の減少（これは旧4町の1つから人がいなくなる規模）
 そうした現状と未来予測に「健全な危機感」を抱き、人口が減少してもなお、人々が豊かに暮らせる持続可能な社会・経済を目指す。



3. 取組の内容と成果



3. 取組の内容と成果

【経済】

●スマート農業の推進、規格外品の利活用等
 既存農業関係施策+企業力を活用することで持続可能な農業を目指す。

AIやIoTなど、企業が持つ先端技術や、新しい栽培方法を積極的に取り入れることで、誰もが農業に従事しやすい環境を実現していく。

- ・若者：データの見える化や新技術導入で、早期自立を実現。
- ・高齢者：作業負担軽減により、長く農業に続けられる。
- ・集落営農：働きやすい環境で、雇用を確保しやすく。

まずは、主力作目である「アスパラガス」栽培のAI連携自動灌水システムを開発、実証。
 実証におけるデータ分析により、土壌水分量の最適化が収量に影響することが判明。
 AI連携自動灌水システムにより、灌水作業時間60分→0分
 収量16~18%増加。2022年より、液肥混入の実証開始。
 また、データをマニュアル化し、農家の経験と勘が見える化。
 優良農家の栽培技術を地域内へ横展開している。

●規格外品の利活用等
 壱岐市内のアスパラガス規格外品は年間30トン。
 曲がりや切り下など、品質や味に問題はない食品ロスを削減。
 企業と連携し、レンジアップ商品や、パスタソース、アイスクリームなど加工品の商品開発と販路開拓に取り組んでいる。



「壱岐産アスパラガス料理キット」と購入はこちらから

3. 取組の内容と成果

【社会】

「壱岐なみらい創りプロジェクト」

●高校：イノベーション教育プログラム

長崎県立壱岐高等学校ヒューマンハート部探究チームを開設。
一般社団法人i.clubの協力のもと、イノベーション（未来をつくるアイデア）を生む作法を学び、創りたい壱岐の未来を考え、地域で実践していく活動を展開。

夏休みには、部活外の生徒も参加する夏合宿（3日間）

「イノベーション・サマー・プログラム」を開催。

高校OBの大学生がメンターとなり、学生が地域の未来を本気で考え、フィールドワークし、プレゼンテーション。

●市民対話会

壱岐の未来に関わりたい人が、集まり、オープンに対話する場。
学生の純粋なアイデアから、企業や大人のプレゼンまで、
未来に向けた熱い想いに触れる機会。

年3回開催。参加自由。

参加者累計：2,606人、アイデア数：54（うち実現37）

※高校生のイノベーション教育と連携し共創

高校生のイノベーションアイデアを市民対話会で発表。
島内外の大人とも対話することで、アイデアを磨き、実行・伴走するパートナーを見つけ、共創していく仕組みに。



3. 取組の内容と成果

【環境】

「環境ナッジ」

●小学校：海洋教育～身近な「海」を通してSDGsに触れる～
東京大学海洋研究センターと連携し、海洋教育カリキュラムを作成。
(現在は、一般社団法人3710ラボで運用)

壱岐の海と関連が深い「食」「水産（漁業）」「交易」「エネルギー」
「環境」「文化（歴史）」の6テーマから各小学校でテーマ設定し、
授業を実施。

令和3年度は3校、令和4年度は7校に拡大。

●中学校：住み続けたいまちづくり運動

10年後の自分達が住み続けたいまちの状態を想像し、SDGs17の
目標のうちから1つを選定。未来像に向けた具体的なアクションを
ワークショップや夏休みを利用したフィールドワークにより考える。

望ましい未来の姿を描き、未来の姿から現在を見て実践する

「バックカスティング思考」

STPD (See→Think→Plan→Do)フレームワークを実践しながら
学びます。

※小中学校共に、家族や地域へのインタビュー活動を通して、関わる
大人に「問い」を投げかけることで、SDGsに関する意識・行動変容を
促し（ナッジ）、地域全体へのSDGsの浸透を図っている。



4. 選定されてよかったこと

多くの地域外の企業等（大学、関係人口含む）とのパートナーシップが広く、深くなったことです。地方さらに離島となると、企業力という面ではどうしても都市部に敵いません。都市部ではさまざまな企業のビジネスによって解決されていく社会課題も地方では担い手がなく行政課題となってしまいます。壱岐市の場合、日本平均の25年先水準の超高齢化社会、人口は約25千人と全国自治体の中間値など、先行する地域課題の解決に取り組むことで、国内他地域への横展開を視野に、さまざまな企業等の実証事業のオファーが来るようになりました。必ずしも全てを受け切れるわけでもありませんし、地域の現状と提案内容の乖離（何段階も先の実証）していきすぐに取り組めないものも多々あります。しかしながら、これまで、地域内だけでは、挑戦できなかった領域に、都市圏企業等のリソースを活用して、挑戦できるようになったことは、大きなメリットだと感じています。

5. 困難やつまづきなど苦労したこと及びそれをどのように克服したか

苦労した点は、地域全体へのSDGsの浸透と、ステークホルダー間の橋渡しです。SDGsを行政が先導するかたちで推進してきました。しかしながら、新しい言葉や英語、カタカナ語も多く、高齢者になるほど、理解が進まない状況でしたし、コロナ禍により、市民生活が不安定になる中で、外の企業との取り組みにばかり予算投入せず、市民生活を助けるべきだという批判も生まれるなど、市がSDGsを推進する意義を「正しく」理解してもらうことが、なかなか難しい状況が続いていました。また、行政内部でも、企業等からの提案を関係部署に共有しても、組織の縦割りで、事態が進展しないことが多々ありました。地方創生推進交付金事業計画3年間で終了し、現在、インセンティブ活用（企業版ふるさと納税）で2年間事業期間を延長しています。この期間を利用し、市民対話会を中心とした、コミュニケーションを強化するとともに、市民一人ひとりが「自分ごと化」できるような広報を展開、また、職員向けにも初心に戻りSDGs研修を実施するなど、人の意識改革から、地域全体の意識・行動変容を促し、2030年に向けた次のステップに、円滑に移行できるよう体制づくりを行っています。

6. 今後の展開

これまで壱岐市の「対話」型のまちづくりを補助線に、SDGsモデル事業を推進してきたことで、経済・社会・環境の三側面を統合的に推進するためのコミュニケーションインフラとして、壱岐市版ESDと市民対話会等の連動した仕組みが確立されつつある。また、島内外の多様なステークホルダーとの連携により、SDGs推進パートナーの輪も広がってきている。今後は、【社会】壱岐なみらい創りプロジェクトを中心に、「対話」を通して、一人ひとりの創りたい未来のアイデアを集め、プレーヤーを募り、「共創」により社会実装していくことで、壱岐らしいサーキュラーエコノミーを実現していく。

7. 他地域への展開等

壱岐市のSDGs推進は、官民連携中間支援組織である一般社団法人壱岐みらい創りサイトと連携して推進している。これにより、推進パートナーとなる企業等との連携を円滑に進めることができている。しかしながら、地域内や市役所内の横連携など、多様な関係者間の調整が重要となることから、令和4年7月より、総務省「地域プロジェクトマネージャー制度」を活用して、SDGs推進を担当する地域プロジェクトマネージャーを採用。（一社）壱岐みらい創りサイトに配置し、2030年への次のステップに向けて推進体制強化を図っている。

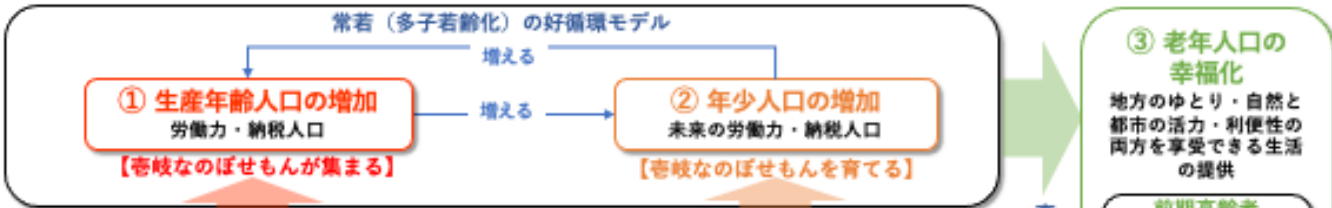
8. その他

今後の壱岐市SDGs推進イメージ（※プロジェクトは、社会情勢に応じて臨機応変に展開）

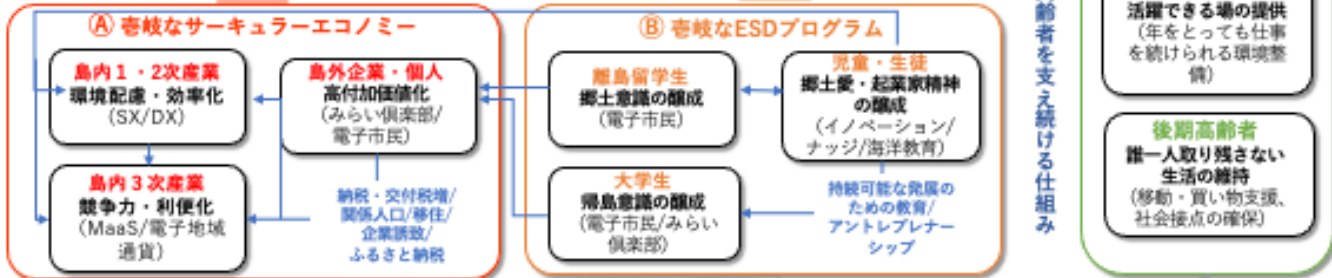
OUR VIEW
目指す未来



OUR APPROACH
実現への道筋



OUR MISSION
成し遂げたいこと



OUR PROJECT
やるべきこと

